

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日)

【会社名】 株式会社テンポスバスターズ

【英訳名】 TENPOS BUSTERS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 忍

【本店の所在の場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区東蒲田二丁目30番17号

【電話番号】 03(3736)0319

【事務連絡者氏名】 管理部長 中村 純一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(百万円)	9,133	11,020	18,560
経常利益	(百万円)	764	892	1,551
四半期(当期)純利益	(百万円)	423	442	849
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	480	539	984
純資産額	(百万円)	4,617	5,624	5,133
総資産額	(百万円)	6,759	9,064	7,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.95	37.56	72.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.00	54.59	60.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	504	433	884
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	131	218	130
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57	52	212
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,153	2,978	2,379

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.10	14.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成25年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更および主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

（1）物販事業

第1四半期連結累計期間において、当社はサンウェブキッチンテクノ株式会社（現キッチンテクノ株式会社）の全株式を取得し、連結子会社としています。それに伴い、店舗販売事業は営業販売と合わせて1つのセグメントとして「物販事業」と名称を変更しています。物販事業は現在国内各所に店舗および営業所を所有し、店頭に来店されたお客様及び訪問先での商品の販売を行っております。

（2）情報・サービス事業

当社グループでは将来の理想の姿として、フードビジネスプロデューサー（以下：FBP）を目指しております。従来のFBP事業は「情報・サービス事業」と名称を変更し、飲食企業の開業に関するサポートや居抜物件をはじめとする不動産物件情報の提供、インターネットを通じての情報とサービスを提供してまいります。

（3）飲食事業

事業内容の重要な変更および主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成26年10月31日現在では、当社グループは当社、連結子会社9社及び関連会社1社により構成されることとなっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社あさくまサクセッションは、事業拡大を目的として、有限会社エイドアルファよりイタリアンレストラン事業である「パルティール」5店舗の営業権を譲り受ける契約を平成26年10月15日付で締結しております。また同社は平成26年10月27日付で、洋食レストラン「オランダ坂珈琲邸」と和食レストラン「まいにちごはん」を運営している株式会社日本レストランビジネスと事業譲渡契約を締結しております。なお、詳細に関しましては「注記事項(重要な後発事象)」を御参照ください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの中心顧客である外食産業におきましては、円安の影響による輸入品価格の実質的な値上がりや原材料価格の上昇により、国内景気を下押しするリスクが顕在化し始めており、景気の先行きには依然不透明な状況が続いており、厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社におきましてはフードビジネスプロデューサー(以下:FBP)を将来の理想の姿として、店舗での飲食店向け機器の販売に留まらず、営業社員を中心に、大手・中堅外食企業への営業訪問、居抜物件をはじめとする不動産物件情報の提供、内装工事の紹介及び受注等を行い、飲食店の開業を一からサポートし、包括的に売り上げることに注力いたしました。

当社の目指すFBPとは、お客様に飲食店の経営に必要な情報を提供する事によって厨房機器、調理器具だけでなくその周辺業務の拡大を目指す事業、すなわち飲食企業を中心に、居抜物件等の不動産物件の仲介及び紹介、品質と低コストを両立させた内装工事請負、多様な資金ニーズに応えるためのリース・クレジット取扱、メニュー開発・販売促進提案、開業のための事業計画立案支援、M&Aの提案及び相談の受付、FC本部支援等を行うものであります。また、インターネットを通じての情報とサービスの提供についても情報・サービス事業として積極的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が110億20百万円(前年同期比20.7%増)、営業利益が8億83百万円(同25.4%増)、経常利益が8億92百万円(同16.8%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社に含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。当社グループの事業部門は、個人飲食店様を顧客の中心として店舗での接客及び販売に加え、大手飲食企業へ事業領域を広げて営業販売を行う「物販事業」、中堅飲食企業様を顧客の中心として情報とサービスの提供を中心として事業活動を行う「情報・サービス事業」、飲食店の経営を行う「飲食事業」の3つとして、管理運営しております。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

物販事業につきましては、「従業員教育の徹底」、「人材教育サービスの提供」、「外販営業への取り組み」を中心にいたしました。

従業員教育の徹底におきましては、エリアマネージャーと店長を強いリーダーにする狼研修、営業マンに厨房知識やグループ戦略商品の勧め方などのトレーニングを行うセールスマン研修、パートの戦力を向上させるパート戦力化トレーニングを行いました。8月からは、「自分の人生自分で決める」の考えのもと、研修の内容を短く、項目は多く用意し、自分が必要な知識を自分で選んで受講できる研修を「テンポス大学」と名付けて、グループ会社も受講できるようにいたしました。戦略商品としてスチームコンベクションオープン、エアコン、ソフトクリームフリーザーの3商品の販売強化に努め、前年と比較して販売台数が88%増となりました。また、従業員教育にて顧客満足度を高めることにより、来店されたお客様に喜んで頂けるサービスを提供することができ、既存店の数字を押し上げる要因

となりました。再来店の頻度を上げるための毎月のサービスクーポン付きのメルマガ配信を実施いたしました。また、パート店長制度を作り、試験に合格した2名が鳩ヶ谷店、那覇店にて勤務しております。

人材教育サービスの提供につきましては、従前の厨房機器や調理道具だけでなく、飲食店経営者が問題を抱えている販促活動や人材教育などにフォーカスし、特に当社が力を入れている「飲食道場」という飲食店の管理職を育成する目的の研修サービスなどを、商品の提案と共に行いました。飲食道場におきましては、今までの東京や大阪などの大都市開催の他に、中堅都市である広島地区で開催し、20名以上の参加がありました。飲食道場に参加した人数は500名を超え参加企業とは密着度が高まり、結果的に新規オープンの際の厨房機器や調理道具の購入につながっております。11月以降は開催の声も多い沖縄での開催も検討しており、今後は覆面調査も併せて組み込み、研修後のフォローも出来るプログラムも実施いたします。

外販営業への取り組みにおきましては、全国主要都市店舗において、担当エリアを決めて飛び込み営業を行っております。営業マンの目的は、毎日訪問することによって顔見知りになるということであり、特に効果が出ているのは新宿地区で、今まで店頭に来られることがなかったお客様への提案ができるようになり、新宿店の粗利前年比は10%増となっております。また、キッチンテクノ株式会社との取組におきましては、テンポスバスターズが攻略しようとしている中堅飲食企業への売り込みや、キッチンテクノ株式会社が今まで売れなかった調理道具、イス・テーブル、陶器、中古品などの販売も出来るようになり、各営業所で相乗効果が表れてきています。

これにより物販事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は63億円（前年同期比37.1%増）、営業利益は5億1500万円（同11.2%増）となっております。

情報・サービス事業につきましては「オーダーエントリーシステム（以下：OES）の拡販」「Webサイトのリニューアルと出店」を中心に活動を行いました。

OESの拡販につきましては、テンポス情報館の主力商品である「tenposcube」の販売とともに、中古の販売も大幅に増えてまいりました。これは新設した中古機器を専門に取り扱うRCP事業部が本格稼働したことにより、中古機器の買取り、修理・再生、メンテナンスが充実したことによります。また、テンポスグループ内での顧客の紹介増えたことにより、中古販売台数は前年比で30%増となり、今後の販売見込み数としても11月と12月で既存の2倍以上となっております。さらにOESの新商品の開発にも積極的に取り組んでおります。低価格で高品質のものを最高のサービスと共に提供するために、毎日営業マンがお客様のご要望を集めております。

Webサイトのリニューアルと出店につきましては、7月に旗艦店である「ドットコム本店」を、8月には食器や調理道具を扱う「インビス楽天店」をリニューアルオープンさせ、9月には「TENPOSアマゾン店」を出店致しました。リニューアルオープン後の「インビス楽天店」の単月の粗利前年比は27%増、粗利率も約4%の改善となりました。同時に商品データベースを構築したことにより、掲載や受注に関する時間が5分の1程度になり、作業効率が大幅に改善されました。その為、商品をお客様に届ける前の段階でのチェックが充分にできるようになり、クレームも大幅に減少しております。この結果サイトへの出店数は6店舗となりました。一方、不動産居抜物件仲介部門や内装工事部門におきましては、社員数の減少と営業所の縮小により、当初見込んでいた売上を下回る状況が続いております。内装工事部門におきましては今期より貸倒引当金の設定をしたことにより減益となっております。

これにより情報・サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は19億1600万円（同24.2%減）、営業利益は5200万円（同46.1%減）となっております。

飲食事業につきましては「販売促進」と「商品開発による既存店の強化」に力を入れて取り組んでまいりました。

販売促進につきましては、あさくまでは7～8月の夏休みの繁忙期の来客を目的として、各種フェア（エイジングステーキフェア、和風ハーブステーキフェア等）についてDMハガキの配布や満席FAXの送信を実施致しました。一方でさらなるリピーター顧客を増加させることを目的として、誕生日祝い、結婚祝い、還暦祝いなどの限定メニューを提供し、「ハレの日」需要としての利用動機を促進する施策を検討しております。7月末から配布を致しました株主優待券の効果は絶大で、来店客数アップに非常に貢献致しました。久しく来店のなかったお客様が、株主優待券をきっかけに来店されるケースも多くなりました。

商品開発につきましては、主に「ハレの日」コースメニューや和風ハーブステーキフェア用のメニュー開発、女性限定のデザート付メニューの導入、サラダバーのメニュー改善を実施致しました。

これにより飲食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は28億3000万円（同39.5%増）、営業利益は3億4700万円（同119.4%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は90億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億74百万円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は69億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億48百万円増加いたしました。主因は現金及び預金が5億99百万円、受取手形及び売掛金が8億73百万円、たな卸資産が99百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は20億68百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円増加いたしました。主因はその他で26百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は32億90百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億96百万円増加いたしました。この主因は支払手形及び買掛金で7億37百万円、その他で2億22百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて87百万円増加いたしました。主因は退職給付に係る負債で86百万円増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億91百万円増加し、56億24百万円となりました。これは、利益剰余金で3億82百万円の増加、少数株主持分で97百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結累計期間に比べて8億24百万円増加し、29億78百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動で獲得した資金は、4億33百万円となり、前年同期比で71百万円の減少となりました。これは主に、法人税等の支払額で2億62百万円の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益で1億55百万円、棚卸資産で1億13百万円の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により回収した資金は、2億18百万円で前年同期比3億49百万円の増加となりました。これは短期貸付金の回収による収入で94百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等の収入2億72百万円の増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、52百万円と前年同期比5百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払い額が16百万円減少したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,314,800	14,314,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,314,800	14,314,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月18日
新株予約権の数(個)	155,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	155,700 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,045 (注)2
新株予約権の行使期間	平成29年7月18日から平成36年7月17日 (注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,045 資本組入額 522.5 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注) 1. 自己が保有する株式を割り当てる。

2. 新株予約権1個当たりの行使価格は、平成26年8月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)1,045円又は割当日の終値1,021円のうち高い金額である1,045円としております。

3. 行使期間最終日が銀行営業日でない場合には、その前銀行営業日とする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社子会社の役員または従業員いずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。権利行使が出来るようになった後に退職した場合、新株予約権の行使期間内であれば、退職後2年間は権利行使できる。

6. 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上

を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、(注)3の新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(注)4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

(注)5に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月31日		14,314,800		509		472

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社あさしお	東京都大田区田園調布三丁目12番8号	2,663,700	18.60
森下篤史	東京都大田区	1,666,500	11.64
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島三丁目16番11号	960,000	6.70
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸二丁目19番18号	510,000	3.56
長谷川朋子	千葉県市川市	449,100	3.13
森下壮人	東京都大田区	448,800	3.13
森下潔子	東京都大田区	429,000	2.99
山田暁子	東京都大田区	429,000	2.99
森下和光	神奈川県横浜市金沢区	399,900	2.79
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG (常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日 本橋三丁目11番1号)	323,000	2.25
計		8,279,000	57.84

(注) 当社は、自己株式2,399,900株を所有しておりますが、上記の大株主の状況から除外しております(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.76%)。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,399,900 (相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,754,800		
単元未満株式			
発行済株式総数	14,314,800		
総株主の議決権			

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テンポス パスターズ	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	2,399,900		2,399,900	16.76
(相互保有株式) 株式会社テンポスF&M	東京都大田区東蒲田 二丁目30番17号	160,000		160,000	1.11
計		2,559,900		2,559,900	17.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,379	2,978
受取手形及び売掛金	506	1,379
たな卸資産	1 2,292	1 2,392
繰延税金資産	120	119
その他	151	156
貸倒引当金	1	30
流動資産合計	5,448	6,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	476	491
機械装置及び運搬具(純額)	22	21
土地	87	87
その他(純額)	63	121
有形固定資産合計	650	722
無形固定資産		
のれん	212	181
その他	49	54
無形固定資産合計	261	235
投資その他の資産		
投資有価証券	173	181
関係会社株式	252	245
長期貸付金	102	60
敷金及び保証金	601	620
繰延税金資産	12	14
その他	4	31
貸倒引当金	16	44
投資その他の資産合計	1,129	1,110
固定資産合計	2,042	2,068
資産合計	7,490	9,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	964	1,702
未払法人税等	385	385
株主優待引当金	21	9
賞与引当金	179	211
製品保証引当金	14	28
その他	729	952
流動負債合計	2,294	3,290
固定負債		
退職給付に係る負債	-	86
その他	62	63
固定負債合計	62	149
負債合計	2,357	3,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	509	509
資本剰余金	475	479
利益剰余金	4,433	4,816

自己株式	859	856
株主資本合計	4,558	4,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	0
新株予約権	-	3
少数株主持分	575	672
純資産合計	5,133	5,624
負債純資産合計	7,490	9,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	9,133	11,020
売上原価	5,579	6,585
売上総利益	3,553	4,435
販売費及び一般管理費	1 2,849	1 3,552
営業利益	704	883
営業外収益		
受取利息	4	2
貸倒引当金戻入額	9	0
持分法による投資利益	28	9
その他	17	12
営業外収益合計	60	24
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	-	9
その他	0	4
営業外費用合計	0	15
経常利益	764	892
特別利益		
固定資産売却益	0	-
関係会社株式売却益	-	1
負ののれん発生益	-	44
特別利益合計	0	45
特別損失		
固定資産除却損	0	-
貸倒損失	0	-
持分変動損失	-	20
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益	762	918
法人税、住民税及び事業税	265	381
法人税等調整額	16	1
法人税等合計	281	379
少数株主損益調整前四半期純利益	480	539
少数株主利益	57	96
四半期純利益	423	442

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	480	539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他の包括利益合計	0	0
四半期包括利益	480	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422	442
少数株主に係る四半期包括利益	57	96

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762	918
減価償却費	41	51
のれん償却額	17	31
負ののれん発生益	-	44
持分法による投資損益(は益)	28	9
持分変動損失	-	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	43
賞与引当金の増減額(は減少)	6	11
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	14
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	11
受取利息及び受取配当金	4	2
固定資産除売却損益(は益)	0	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	1
貸倒損失	0	-
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	11	19
たな卸資産の増減額(は増加)	199	85
その他の流動資産の増減額(は増加)	11	60
仕入債務の増減額(は減少)	23	175
未払消費税等の増減額(は減少)	3	71
その他の流動負債の増減額(は減少)	24	56
小計	619	813
利息及び配当金の受取額	3	1
有価証券利息の受取額	0	0
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	118	380
営業活動によるキャッシュ・フロー	504	433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	9	103
長期貸付金の回収による収入	9	47
長期貸付けによる支出	-	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	80	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による収入	-	2 192
有形固定資産の取得による支出	49	98
投資有価証券の取得による支出	4	-
無形固定資産の取得による支出	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	23	20
敷金及び保証金の回収による収入	7	6
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	131	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	9	-
長期借入金の返済による支出	4	-
自己株式の売却による収入	-	10
配当金の支払額	43	60
少数株主への配当金の支払額	0	0
リース債務の返済による支出	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316	599

連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期首残高	1,831	2,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,153	1 2,978

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、キッチンテクノ株式会社(旧サンウェーブキッチンテクノ株式会社)の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

退職給付に係る負債

第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めた連結子会社において、退職給与規定に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債を計上しております。

第2四半期連結会計期末における計上額は86百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
商品及び製品	2,151百万円	2,261百万円
原材料及び貯蔵品	29百万円	31百万円
仕掛品	104百万円	99百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
給料手当及び諸手当	1,286百万円	1,595百万円
地代家賃	590百万円	662百万円
賞与引当金繰入額	162百万円	164百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金勘定	2,153百万円	2,978百万円
現金及び現金同等物	2,153百万円	2,978百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社(キッチンテクノ株式会社)の連結開始時の資産及び負債の内容
及び株式の取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。

流動資産	1,512百万円
固定資産	23百万円
負ののれん	44百万円
流動負債	1,073百万円
固定負債	88百万円
少数株主持分	百万円
株式の取得価格	330百万円
子会社 現金及び現金同等物	522百万円
差し引き 子会社取得のための支出	192百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 取締役会	普通株式	43	1,100	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月11日 取締役会	普通株式	59	5	平成26年4月30日	平成26年7月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	4,596	2,527	2,009	9,133		9,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	512	94		607	607	
計	5,108	2,621	2,009	9,740	607	9,133
セグメント利益	463	97	158	720	15	704

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額15百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用15百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,300	1,916	2,803	11,020		11,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	98	26	427	427	
計	6,602	2,015	2,830	11,447	427	11,020
セグメント利益	515	52	347	916	33	883

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額33百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用33百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、あらたにキッチンテクノ株式会社を連結子会社を含めたことにより、「店舗販売事業」を「物販事業」に、「FBP事業」を「情報・サービス事業」に名称の変更をしております。なお前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物販事業」セグメントにおいて、キッチンテクノ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、第2四半期連結累計期間においては44百万円です。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

平成26年7月1日にて、当社連結子会社である株式会社あさくまサクセッションが、株式会社西岬魚類(旧連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(1)取引の概要

合併の目的

当社グループ全体における経営資源の有効活用及び効率化・合理化を図るものであります。

合併期日

合併効力発生日：平成26年7月1日

合併の方式

株式会社あさくまサクセッションを存続会社とする吸収合併方式

合併後企業の名称

株式会社あさくまサクセッション

合併に係る割当ての内容(合併比率)

消滅会社の株式会社西岬魚類の普通株式1株に対して、株式会社あさくまサクセッションの普通株式0.3株を割り当てております。

合併後の状況

本合併による存続会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の変更はありません。また、当社業績への影響はありません。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円95銭	37円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	423	442
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	423	442
普通株式の期中平均株式数(株)	11,768,056	11,778,589
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		「第3 提出会社の状況、 1 株式等の状況」に記載 の通りであります。

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社連結子会社の株式会社あさくまサクセッションは、平成26年10月15日に、有限会社エイドアルファの飲食事業（パルティール）の譲受けに関する契約を締結し、同日付けで事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

当社子会社は、M & Aによる新業態開発を成長戦略の大きな要であると位置づけており、店舗数の拡大及び北関東圏（群馬県）における業容の拡大が期待できるため。

2. 譲受ける相手企業の名称

有限会社エイドアルファ

3. 譲受ける事業の内容

飲食事業（イタリア料理5店舗）

4. 譲受けの時期

平成26年10月15日

5. 譲受け対価

50百万円

6. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳

固定資産 50百万円

同社は、平成26年10月27日に、株式会社日本レストランビジネスの飲食事業の譲受けに関する契約を締結し、平成26年11月30日付けで事業を譲受けております。

1. 事業譲受けの目的

当社子会社は、M & Aによる新業態開発を成長戦略の大きな要であると位置づけており、店舗数の拡大及び関東圏（東京都、神奈川県）における業容の拡大が期待できるため。

2. 譲受ける相手企業の名称

株式会社日本レストランビジネス

3. 譲受ける事業の内容

飲食事業（カフェ4店舗、食堂2店舗）

4. 譲受けの時期（予定）

平成26年11月30日

5. 譲受け対価

250百万円

6. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

7. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

固定資産 298百万円

流動負債 10百万円

固定負債 38百万円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

株式会社テンポスバスターズ
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	神山 貞雄	印
社員 業務執行社員	公認会計士	原 幹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンポスバスターズの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンポスバスターズ及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。